

エイ!エイ!エンダー!

Vol.20

令和3年
夏号

草津市議会議員 遠藤さとる後援会ニュース

ごあいさつ

盛夏のみぎり、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。草津市では、10月末の接種完了を目標に、希望する16歳以上の方への新型コロナワクチン接種が進められています。オリンピック・パラリンピックがコロナ禍での制限された大会となることは残念ですが、いよいよ開催が間近に迫った大会でのアスリートの活躍は非常に楽しみです。また、中止ではなく感染症対策を行った上で開催されるという事実は、今後の世界中のイベントに対する考え方に大きな影響を与えるものだと考えています。今号は、衆議院議員武村展英さんに寄稿をいただきました。スペースの都合で短いものとなっておりますが、是非ご一読いただければと存じます。



皆様との
約束

責任をもって次の世代に引き渡せる草津市を作ります。

あなたの声と共に 草津を前へ

総合体育館の雨漏れ対策

令和7年開催予定の国民スポーツ大会で成人男子バレーボール会場となる予定の草津市総合体育館(下笠町)で再び雨漏れが発生しています。総合体育館は昭和56年に供用を開始し、40年が経過。平成21年度に大規模改修工事(約6.5千万円)、平成25年に耐震補強・大規模改修工事(約2億円)、令和2年度にトップライト防水修繕工事(約7百万円)を実施しましたが、別の個所から再度広範囲に雨漏れが発生しており、利用者にご迷惑がかかっている状態です(6月末現在)。このままでは、国スポ時に試合の中断という最悪の事態が発生しかねません。

市は、早期に状態を確認し、必要な工事を検討するとしていますが、これまで改修工事を繰り返してきた経緯からも原因の把握は困難ではないかと考えます。市の方針では、現状の施設について、計画的に長寿命化を図っていくとしています。しかし、人口減少が進む中、今後建設される施設については、建設時にデザイン重視ではなく、利用者が安全に安心して長く使えることを念頭に設計を行う必要があります。総合体育館については、早期に対策が行われるように求めてまいります。



『国民の命と暮らしを守る』衆議院議員 武村のぶひで

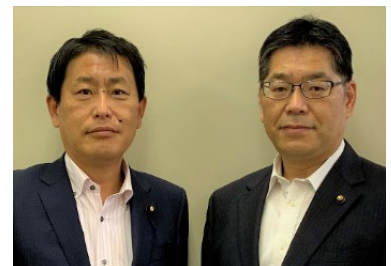
皆さま方に国政に送り出しいただいて8年が経ちました。これまで国政で様々な課題に取り組ませていただきましたことに、改めて心からの感謝を申し上げます。6月16日に第201回通常国会が閉会されました。今国会では、私は衆議院の環境委員会や消費者問題特別委員会でも理事として重要法案の審議に携わりました。特に、国内のプラスチックの資源循環を一層促進していくための措置を講じる「プラスチック資源循環促進法」や消費者の脆弱性につけ込む悪質商法に対する抜本的な対策を強化する「特定商取引法・預託法等改正法」は、私が理事として野党との折衝を担当し、今国会の中で何とか成立まで漕ぎつけることができた思い入れの大きい法律です。

また、安全保障上重要な施設の周辺などの土地利用を規制する「重要土地利用規制法」の成立は、自民党の安全保障と土地法制に関する特命委員会において二年以上にわたって法制化の必要性を訴えてきた成果であると自負をしています。

4月に始まった新型コロナのワクチン接種は、初動の混乱が見られましたが、現場の医療従事者の皆さまや各自治体の皆さまからの貴重なご意見が、施策を改善するために大きく役立ちました。改めて現場の声に耳を傾けることの重要性を再認識いたしました。今後は、一時的なワクチン不足を早急に解消し今後の見通しを明確にお示しし、現場の実態に合った形でワクチン接種を加速化させ、社会経済活動の回復に全力をあげて取り組んでまいります。

地元の課題としては、滋賀県南部は全国モデルとなる質の高い医療と介護の提供体制を整備できると考えています。医療連携推進法人制度や県独自の医療情報システムである「びわ湖あさがおネット」等を活用し、医療・福祉関係者の皆さまと連携しながら、遠藤覚議員とともに医療・介護の充実にも取り組んでまいります。

衆議院議員 武村展英



■武村展英さんの活躍はホームページで発信中 (<http://nobuhide.com/>)

令和3年6月定例会(5月4日～5月25日) 提出議案

- 令和3年度草津市一般会計補正予算
- 新草津警察署整備事業用地の売却 滋賀県に売却 6.859㎡ 734百万円
- 常盤団地長寿命化工事契約 他



学校給食費 徴収・管理の規定化を要望

Q 来年3学期から中学校給食が開始される。貸館や駐車場といった有料住民サービスについては、条例等にてサービスの内容、金額、徴収及び管理の方法を定めている。それに対し、給食費は令和元年度徴収額3億3千万円という金額にも関わらず、具体的事項を定めたものが存在しない。条例により具体的事項を定め、適切に管理されるべきである。

A 毎年、食材費や提供日数等について適切に検討しながら給食の提供を行っている。現在は条例に規定する事は考えていないが、議員から指摘のあった、文科省の定める「学校給食費徴収・管理に関するガイドライン」等の精査を行い、検討する。



税金等の一元管理による徴収厳格化と生活再建支援を求める

Q 令和元年決算では、市税・固定資産税・健康保険料等の累積滞納額は13億6千万円となっている。コロナ禍による家計の激変により、税金だけでなく、保険や水道料等を重複して滞納している家庭が相当数存在すると考えられる。市は、現在担当課が個別に行っている滞納状況の管理を一体的に行い、厳格に徴収を行うとともに、早期に滞納者の状況を把握することにより、生活再建に向けた福祉的・経済的支援も併せて実施すべきである。

A 市民税や国保税などの税については、納税課で既に一元管理している。税の徴収のために得た情報を他の目的に利用する事は、地方税法により不可能である。税以外の債権は、債権対策委員会等を通じて関係課の連携を図り責任を持って債権管理にあたるのが適切と考える。他市において生活債権につなげることを目的として一元管理している実例もあり、ご指摘のとおり有効な手法であるため、検討する必要があると考える。

草津駅周辺公共工事の一体的管理をすべき

Q 草津駅周辺では、市立プール工事や関連工事を含め、市・県の公共工事が国スポ(令和7年)までの期間に集中して行われる。効率的に工期を短縮し、周辺住民への影響を最小限に抑えるために、近接箇所です工事時期が重なる工事については、市が責任を持って一体的に管理すべきである。

A 関係機関が相互に連携を図り、各工事の調整を行う。また、関連施工事業者による連絡会を組織させるなど、周辺住民に安心していただける工夫を行う。



お知らせ

住みよさランキング 2021 実感できる住みよさのために

東洋経済『都市データパック』が発表している「住みよさランキング2021」で草津市が42位(昨年34位)となりました。「住みよさランキング」は東洋経済新報社が「安心度」「利便度」等の指標により、全国の市と特別区のうち812市区を評価したものです。項目別では、安心度が724位と伸び悩みましたが、利便度で39位、快適度で53位、富裕度で59位と高評価をいただきました。「安心度」が低調となっている原因は、犯罪発生率が高止まりしていることです。特に窃盗など軽犯罪が多いとされており、まさに草津市の抱える課題の一つが顕在化したものであるといえます。この問題を解決し、安全・安心な草津市となるように活動してまいります。



〔事務所〕

- 〒525-0037 滋賀県草津市西大路町 10-10 A501
- TEL/FAX 077-561-7282
- E-mail endosatoru932@gmail.com
- URL http://endosatoru.net

遠藤さとる

検索